

3 地域一体となったオーエスキー病清浄化への取組

県北家畜保健衛生所

中村真弓、岡崎克美、福田修

はじめに

オーエスキー病(以下 AD)は、オーエスキー病ウイルスを原因とした豚の疾病である。本病に感染すると異常産や神経症状を発症し、養豚業の生産性を低下させることから、家畜伝染病予防法の届出伝染病に指定されている。本病は初感染の子豚や妊娠豚以外は、明らかな臨床症状を示さず外貌上健康な潜伏感染を起こし、末梢神経節に生涯ウイルスを持ち続ける。しかし、ストレスなどで体調不良を来した際に、ゲノムとして潜んでいたウイルスが再活性化し、神経節からその支配神経を通じ、唾液や鼻汁を介して体外にウイルスが排出される。潜伏感染した豚が感染源となり、やがて農場内の全頭が感染を受け、常在化してしまうことから、対策を困難にしてきた¹⁾。

経緯

国内では昭和 56 年に山形県で、県内では昭和 60 年に初めて本病が発生し、63 年には県内の大流行があった。平成 3 年の AD 防疫対策要領策定に伴い、ワクチン接種による清浄

化対策が開始され、これにより発生拡大は抑制され、発生は散発的になったが、関東、南九州では清浄化が達成できない状況が長く続いた。平成 20 年には防疫対策要領が改訂され、清浄化段階に応じて、ステータスを 4 段階に分け、ステータス毎に区分された地域で一体となった清浄化が推進されることとなった²⁾。平成 21 年の管内での再発生に伴い、陽性農場が 6 戸増加したが、ワクチン接種が一層徹底されたことにより、平成 23 年 8 月以降、管内肥育豚での AD ウイルスの動きはなくなった。

(図 1)

一方、大規模農場においては、検査頭数が多大なことから、野外抗体陽性繁殖豚(以下陽性豚)の摘発・とう汰が進まず、清浄化への課題となっていた。そこで、国の清浄化達成時期である平成 27 年度を見据えて、平成 24～26 年度にかけて、生産者を中心とした栃木県豚オーエスキー病那須地域防疫協議会(以下協議会)が一丸となって清浄化対策に取り組んだ結果、清浄化へ大きく前進したので、その概要を報告する。

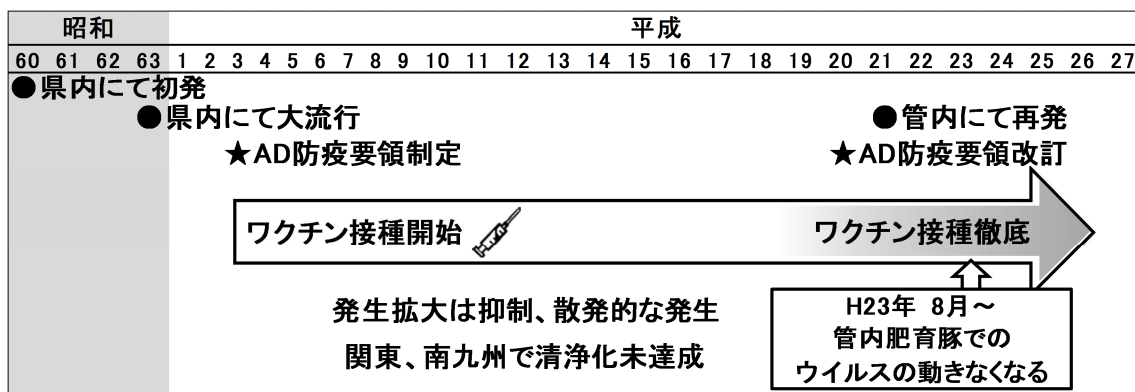


図 1 県内のオーエスキー病対策の経緯

取組前の状況と課題

取組開始前の平成24年4月現在、管内には33戸47農場の養豚農家があった。農場に野外ウイルスの存在が確認されているステータスⅡ後期の浸潤農場は12農場あり、そのうち8農場が母豚300頭以上の大規模農場であった。地域の早期清浄化に向けて、これら大規模農場を中心としたAD陰性化への取組が必須であった。(図2)

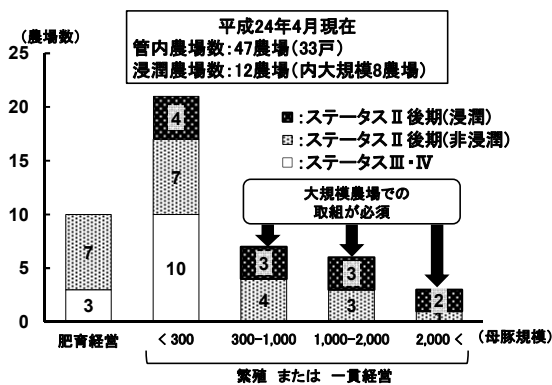


図2 管内農場のAD浸潤状況

しかし、それら大規模農場はAD清浄化に対して消極的だった。その理由として①繁殖豚の数が多く全頭検査についてイメージができず、実施が困難である、②経営的な影響が大きいこと、陽性豚の一斉とう汰・更新が困難である、③近隣及び管内の対策状況が不明なため情報不足に不安を感じる、④地域としての意志が統一されておらず、清浄化への意欲が不足しているなどがあげられ、これらが清浄化への課題となっていた。

取組の流れ

前述の課題を解決し、早期に清浄化へ向かうため、図3に示す計画で取組を実施した。

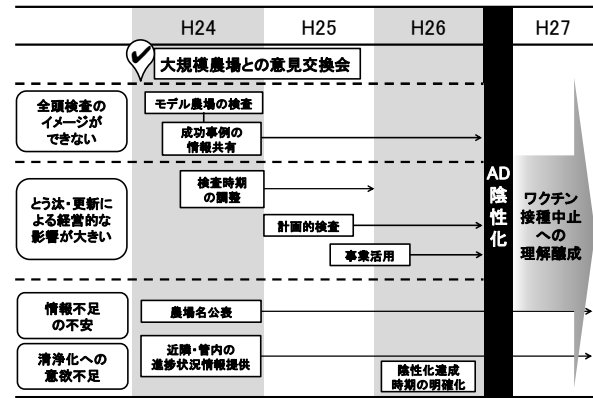


図3 取組の流れ

まず、きっかけとして、大規模農場との意見交換会を当所で開催し、各農場の現状や課題をよく話し合い、農場に合った今後の対応案の提案等を実施した。①全頭検査のイメージができないことに対しては、取組に前向きな1大規模農場をモデル農場として、最初に検査を開始し、その成果を成功事例として協議会で情報共有した。②とう汰・更新による経営的な影響が大きいことに対しては、陽性豚のとう汰による経営への影響が最小限となるように検査時期を調整し、25年度から計画的に検査を実施した。また、25年度から「家畜生産農場支援対策事業」の陽性豚のとう汰補助を活用して、とう汰を進めた。③情報不足への不安及び④清浄化への意欲不足に対しては、管内農場に公表の同意を得た上で、協議会内で農場名を公表し、併せて、近隣・管内の進捗状況についての情報提供を実施した。さらに、陰性化の目途が立った時点で、陰性化達成時期を明確化し、AD陰性化後は、ワクチン接種農場へのワクチン接種中止について理解醸成を図った。

具体的な取組

【モデル農場】モデル農場は、母豚5,500頭規模の繁殖農場で、平成24年9月から取組を

開始した。まず、検査体制については、農場側と幾度も検討を重ね、乳汁を用いた抗体検査のための初乳採取と尾採血を併用し、スクリーニングとして乳汁で抗体検査を実施し、陽性となった母豚については尾採血による血液で確定のための抗体検査を行った。哺乳中の母豚や子豚にもストレスが少ない採材方法により、母豚の離乳時とう汰が可能となった。検査体制の構築と併せて、母豚の全頭検査を開始し、約1割が終わった時点で、2産及び6～8産に陽性豚が高率に存在することが判明した。これにより、農場側は陽性率の高い高産歴母豚を中心に早期とう汰を決断し、若い産歴の母豚のみを対象とした効率的な全頭検査が可能となった。その結果、対象豚が4,783頭となり、71頭の陽性豚を摘発・とう汰し、約7か月で農場の陰性化を達成した。この取組により、大規模農場における有効性を実証することができた³⁾。(図4)

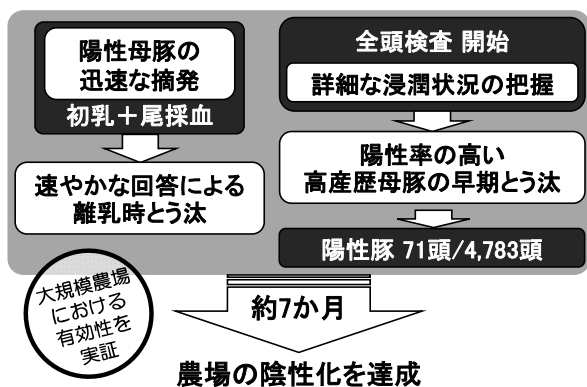


図4 取組内容① (モデル農場)

【繁殖豚全頭検査】取組当初12農場あった浸潤農場の内、中規模3農場については、平成24年の上半期に陰性化を達成していたため、残る中規模1農場及び大規模8農場の計9農場の浸潤農場について取組が必要であった。平成24年9月開始のモデル農場の取組をかわ

きりに、27年3月まで実施した。この間の繁殖豚全頭検査の実施状況を図5に示す。

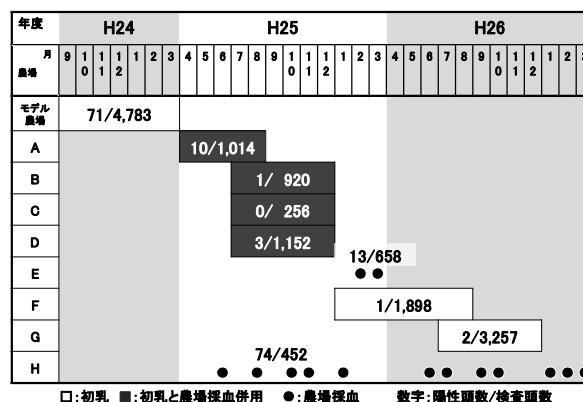


図5 取組内容② (繁殖豚全頭検査)

検査方法は、農場側の希望と効率的に実施可能かどうかを勘案して、①初乳検査中心、②初乳検査と農場採血を併用、③農場採血のみと3種類の検査体制からの選択とした。また各農場の陽性豚が高率に存在する産歴については、平成24年度の検査成績を基に把握した。検査順は、通常之母豚の更新と陽性豚の頭数を加味した上で、高産歴の母豚にしか陽性豚が認められない農場を優先し、若い産歴の母豚にも陽性豚が多い農場は後になるよう、検査時期を調整した。これにより、農場側の検査への理解が得られ、経営への負担が最小限となるよう計画的な検査ができた。

【地域防疫協議会の活用】協議会は平成20年の防疫対策要領の改正に伴って設立され、管内農家、臨床獣医師、関係団体、関係機関、家保が構成員となっている。当管内では、年2回協議会を開催し、管内のAD浸潤状況や陰性化の進捗状況について情報共有や活発な意見交換を実施してきた。

今回の取組においては、まず、モデル農場の成功事例を協議会で情報共有した。これに

より、当初は消極的だった他の大規模農場のAD清浄化への意欲向上につながり、取組に参加する農場が増加した。また、協議会内で農場の承諾を得た上での農場名の公表、近隣県や管内の進捗状況等の情報共有を実施し、管内農場の不安を払拭した。陰性化農場の増加に伴い、これまで消極的だった農場も取組に意欲を示し、農場の陰性化が進んだ。陰性化の目途が立った平成26年8月に、協議会において、管内の清浄化達成時期を平成27年3月に定めて、目標を明確化し、意志統一を図った。これにより、さらに取組が加速し、目標どおり平成27年3月で陽性農場がなくなり、管内農場のAD陰性化を達成した。(図6)

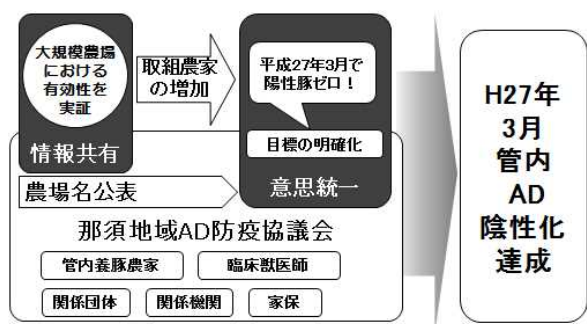


図6 取組内容③（地域防疫協議会の活用）

取組結果

陽性農場の推移と検査頭数を図7に示す。取組当初の平成24年4月には12農場あった陽性農場は、26年3月には3農場となった。さらに、27年3月には陽性豚のとう汰が終了し、管内の陽性農場はゼロとなった。このとき、管内AD陰性化に伴い、県内全域でもAD陰性化を達成した。

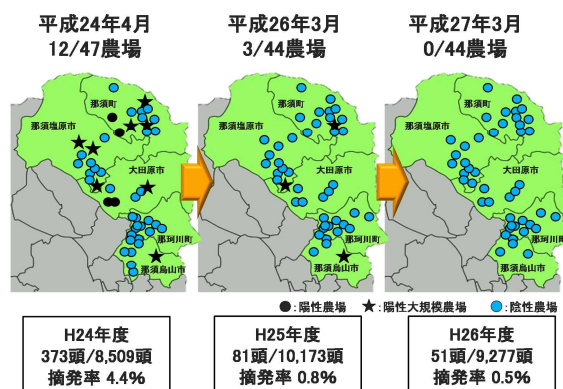


図7 陽性農場の推移と検査頭数

ワクチン接種中止に向けて

AD陰性化を達成したことから、平成27年4月以降、管内を含めた県内全域でワクチンを中止できる状況となった。しかし、浸潤県に関連農場や出荷先がある農場や、近隣県の清浄化の進捗状況から接種中止を不安に感じる農場も存在した。このような農場には個別協議で丁寧に説明し、理解を示した農場は接種中止を決断した。さらに、平成27年8月に開催した協議会において、平成28年3月でワクチン接種は全面中止することを意思統一した。しかし、1農場だけは隣県に関連農場が多数あり、接種継続の意思が固かったため、管理獣医師も含めて再度農場と個別協議を実施し説得を行った結果、平成28年3月でワクチン接種を中止する見込みとなった。以上により、管内の全農場は27年度をもってワクチン接種全面中止の予定となった。(図8)

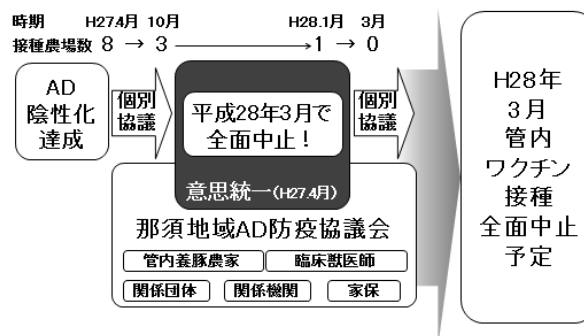


図8 取組内容④（ワクチン接種中止へ）

まとめ

大規模農場における AD 清浄化への課題を解決するため、モデル農場での成功事例、効率的な繁殖豚全頭検査、協議会の活用を中心とした対策を地域一体で取り組んだ結果、約 3 年という短期間に管内 AD 陰性化を達成できた。達成できた最大の要因は、何よりも農場側の理解と家保側の決意、さらに農場と家保との信頼関係が構築されたからこそである。これにより、平成 27 年度をもって、管内全農場のワクチン全面中止の目途が立った。

今後の展開

本県において、初発から陰性化達成まで約 30 年という年月を費やし、AD 清浄化まであと一歩となった。引き続き管内農場には、AD 再侵入防止の指導徹底、検査による清浄性の確認、近隣県の情報収集・提供を実施し、平成 29 年 3 月の清浄化を目標に尽力して行きたい。一方、近隣県の状況は様々な事情があるものの、未だ予断を許さない状況にある。しかし、本県は、自県の課題は自県で解決しようと工夫と努力を重ねてきた。AD については、これからもワクチンに頼らない対策を進め、他県に先駆けて清浄化を維持していくモデルとなり、関東全県の清浄化に寄与していきたい。

参考文献

- 1) 山田俊治. 2015. 日獣会誌. 68 : 148-150
- 2) (公社)中央畜産会. 2014. オーエスキー病清浄化達成に向けて
- 3) 片野優子ら. 2012. 第 54 回栃木県家畜保健衛生業績発表会集録 : 19-22